

【合併】 十條板紙株式会社との合併

平成9年2月12日

各位

東京都千代田区神田須田町1-3
日本紙業株式会社
取締役社長 今若 亨
(コード番号3869東証第1部)
問合せ先
責任者役職名 取締役総務人事部長
氏 名 新 出 稔 雄
電 話 03-3251-3101

合併に関するお知らせ

当社と十條板紙株式会社とは、平成9年10月1日を合併期日として合併することで合意し、合併覚書を締結いたしましたので、ここにお知らせします。

記

1. 合併の趣旨

当社は、板紙を主力に特殊紙、洋紙事業をも展開する特色ある中堅総合メーカーとして、一方、十條板紙株式会社は板紙専門メーカーとして、それぞれ社業の発展を図ってきましたが、今般、日本製紙株式会社と、株式会社富士銀行をはじめとする旧安田系企業の理解と協力のもとに、両社共通の事業基盤である板紙業界の厳しい経営環境に対処し、企業基盤の一層の拡大強化と、業界の安定に寄与するために合併することに合意しました。

合併の目的は次の通りであります。

1. 合併効果の早期実現により、日本製紙グループの最有力企業の一つとして、事業の一層の拡大と収益力の向上を図る。
2. 段ボール事業（原紙並びに加工）については、規模拡大と一層の効率改善により、経営基盤の強化を図ると共に、関連する日本製紙グループ各社との連携強化により、業界安定への寄与を図る。
3. 特殊紙事業、洋紙事業については、日本製紙株式会社との連携により、事業分野の調整を行ないながら、競争力ある生産体制の構築と販売力強化を図る。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成 9年 5月 中旬 (予定)
合併契約書調印	平成 9年 5月 中旬 (予定)
合併契約書承認総会	平成 9年 6月 下旬 (予定)
合併期日	平成 9年10月 1日 (予定)
合併報告総会	平成 9年12月 下旬 (予定)
合併登記	平成 9年12月 下旬 (予定)

(2) 合併方式

合併の方式は、日本紙業株式会社を存続会社とし、十條板紙株式会社を解散会社とします。

(3) 合併比率

会社名	日本紙業株式会社	十條板紙株式会社
合併比率	1	0.4

十條板紙株式会社の株式（1株の額面金額500円）1株に対し、日本紙業株式会社の株式（1株の額面金額50円）4株を割り当てます。

(注) 1. 合併比率の算定根拠

合併比率については、上場会社と非上場会社の合併の際、一般的に重視されている1株当たり時価純資産比較を中心に、類似業種比準方式、両社の収益動向などを総合的に判断した株式会社富士銀行の算定に拠ったものであります。

2. 合併により発行する新株式数

額面普通株式 24,000千株（1株の額面金額50円）

(4) 合併交付金

未定

3. 合併当事会社の概要 別紙の通りです。

4. 合併後の状況

[商号] 合併期日までに両社協議により決定します。

[事業内容] 両社定款記載内容を継承します。

[本店所在地] 東京都千代田区神田須田町1-3

[主要役員] 会長 木下健二
社長 今若亨

[資本金] 10,863百万円（予定）

H8.12.31現在 日本紙業(株)7,863百万円＋
十條板紙(株)3,000百万円)

[主要株主] 日本製紙株式会社 持株比率（見込み）42.8%
（H8.12.31現在の持株数に基づき
計算した見込み比率であります。）

[総資産] 116,981百万円（日本紙業(株)H7/12期＋十條板紙(株)H8/3期）

[決算期] 3月31日（日本紙業(株)の平成9年6月の株主総会にて決算期を
変更予定。なお、決算期変更に伴う経過措置につい
ては、別紙の(16)をご参照願います。）

[合併後の業績見通し] 別紙の(16)をご参照願います。

合併当事会社の概要

(1)商号	日本紙業株式会社	十條板紙株式会社
(2)事業内容	特殊紙、洋紙、板紙、パルプ及び段ボール製品の製造販売	板紙の製造、加工、及び販売
(3)設立年月日	大正2年8月28日	昭和39年2月1日
(4)本店所在地	東京都千代田区神田須田町 1丁目3番地	東京都中央区銀座 3丁目10番9号
(5)代表者	社長 今若 亨	社長 木下 健二
(6)資本金	7,863百万円 (平成8年12月31日現在)	3,000百万円 [注1] (平成8年12月31日現在)
(7)発行済株式総数 (額面金額)	63,733,599株 (額面 50円) (平成8年12月31日現在)	6,000,000株 [注2] (額面 500円) (平成8年12月31日現在)
(8)株主資本	19,617百万円 (平成7年12月31日現在)	3,925百万円 (平成8年3月31日現在)
(9)総資産	54,780百万円 [注3] (平成7年12月31日現在)	62,201百万円 (平成8年3月31日現在)
(10)決算期	12月31日	3月31日
(11)従業員数	948人 (平成7年12月31日現在)	373人 (平成8年3月31日現在)
(12)主要取引先	[仕入先]日本紙業林材、南国パルプ工業、日本紙業パッケージ、日紙興業 [販売先]丸紅、文昌堂、土佐紙業、サンミック千代田、	[仕入先]木下、栗原紙材、十條板紙産商、東北製紙 [販売先]日本紙パルプ商事、大永紙通商、日亜、服部紙商事
(13)大株主及び持株比率	1.日本製紙㈱ 21.91% 2.㈱富士銀行 4.99% 3.日本橋興業㈱ 4.40% 4.東洋製罐㈱ 4.32% 5.安田火災海上保険㈱ 4.06% (平成8年12月31日現在)	1.日本製紙㈱ 98.27% (平成8年12月31日現在)
(14)主要取引銀行	富士銀行、農林中央金庫 安田信託銀行、四国銀行	日本興業銀行、農林中央金庫 さくら銀行、三井信託銀行

[注1及び2] 十條板紙株式会社は、平成8年12月20日付けで減資を実施しました。

減資にかかる「資本金」及び「発行済株式総数」の異動は下記の通りです。

- ・資本金 -----減資前 6,000百万円、減資後 3,000百万円
- ・発行済株式総数-----減資前 12,000千株、減資後 6,000千株

[注3] 日本紙業株式会社については、平成7年12月末現在、受取手形割引高9,360百万円があります。

(15)最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	日本紙業株式会社			十條板紙株式会社 (注)		
	H5/12期	H6/12期	H7/12期	H6/3期	H7/3期	H8/3期
売上高	50,214	49,370	52,772	38,125	38,359	40,592
経常利益	△ 384	447	2,132	△ 1,211	△ 440	2,137
当期利益	△ 165	857	1,449	△ 1,233	△ 519	2,125
1株当り当期利益(円)	△ 2.58	13.45	22.73	△101.91	△43.25	177.14
1株当り配当金(円)	3.00	4.00	6.00	----	----	----
1株当り株主資本(円)	277.42	289.38	307.80	193.25	150.00	327.08

(注) 十條板紙株式会社の「1株当り当期利益」及び「1株当り株主資本」は、額面 500 円に對するものです。

なお、直近中間期の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

中間期	日本紙業株式会社	十條板紙株式会社
	H 8 / 6 期	H 8 / 9 期
売上高	26,632	20,237
経常利益	878	802
当期利益	564	636

合併後の状況

(16)合併後の業績見通し(2期分)

(単位：百万円)

	H 10 / 3 期		H 11 / 3 期	
	売上高	48,300	(20,800)	98,280
経常利益	1,570	(860)	3,810	(1,900)
当期利益	690	(420)	1,750	(950)

- 注1 決算期変更
- ・ 1 2月決算を3月決算に変更の予定であります。
 - ・ これにより当期以降3期間の決算期は、経過措置を含めて次の通りとなる予定であります。
 - 当期：H 9 / 9 期 H 9. 1. 1 ~ H 9. 9. 30
[9カ月決算、合併前の決算]
 - 次期：H 10 / 3 期 H 9. 10. 1 ~ H 10. 3. 31
[6カ月決算、合併後の決算]
 - 次々期：H 11 / 3 期 H 10. 4. 1 ~ H 11. 3. 31
[1年決算]

注2 ()内は合併による影響額であります。

以上

平成9年2月12日

合併の合意について

日本紙業株式会社
十條板紙株式会社

今般、日本紙業株式会社と十條板紙株式会社とは、平成9年10月1日を合併期日として合併することで合意し、別紙「合併覚書」を締結いたしました。

記

日本紙業株式会社は、板紙を主力に特殊紙、洋紙事業をも展開する特色ある中堅総合メーカーとして、一方、十條板紙株式会社は、板紙専門メーカーとして、それぞれ社業の発展を図ってきましたが、今般、日本製紙株式会社と、株式会社富士銀行をはじめとする旧安田系企業の理解と協力のもとに、両社共通の事業基盤である板紙業界の厳しい経営環境に対処し、企業基盤の一層の拡大強化と、業界の安定に寄与するために合併することに合意しました。

合併の目的は次の通りであります。

1. 合併効果の早期実現により、日本製紙グループの最有力企業の一つとして、事業の一層の拡大と収益力の向上を図る。
2. 段ボール事業（原紙並びに加工）については、規模拡大と一層の効率改善により、経営基盤の強化を図ると共に、関連する日本製紙グループ各社との連携強化により、業界安定への寄与を図る。
3. 特殊紙事業、洋紙事業については、日本製紙株式会社との連携により、事業分野の調整を行ないながら、競争力ある生産体制の構築と販売力強化を図る。

以上

注) なお、本件に関する問合せ先は次のとおりであります。

日本紙業株式会社

取締役総務人事部長

新出稔雄

TEL 03-3251-3101

十條板紙株式会社

取締役総務部長

山本一孝

TEL 03-3543-7451

合併覚書

日本紙業株式会社と十條板紙株式会社は、それぞれに社業の発展を図ってきたが、両社共通の事業基盤である板紙業界の厳しい経営環境に対処し、企業基盤の一層の拡大強化と業界の安定に寄与するために、今般、日本製紙株式会社と株式会社富士銀行をはじめとする旧安田系企業の理解と協力のもとに、合併することに合意した。

合併の基本事項は下記のとおりとする。

記

1. 両社是对等の立場で合併し、日本紙業株式会社を存続会社とし、十條板紙株式会社は解散する。
2. 合併の期日は平成9年10月1日とする。
3. 新会社の社名は両社で協議の上、合併期日までに決定する。
4. 合併比率は、日本紙業株式会社の株式(額面50円)4株に対し、十條板紙株式会社の株式(額面500円)1株とする。
5. 新会社の会長は木下健二、社長は今若 亨とする。
その他の役員等の人事については両社の社長が協議して決める。
6. 新会社は十條板紙株式会社の従業員を勤続年数通算の上、合併時の給与水準で引き継ぎ、合併後漸次調整し統一する。
7. 合併に関する業務の遂行並びに合併目的を速やかに達成するため、合併委員会を設置する。
8. 本件合併は、法令に定められた関係官庁の承認を前提とする。

この契約の証として本証書4通を作成し、下記4社各1通を保有する。

平成9年2月12日

日本紙業株式会社

代表取締役社長 今若 亨

十條板紙株式会社

代表取締役社長 木下健二

立会人 日本製紙株式会社

代表取締役社長 小林正夫

株式会社富士銀行

代表取締役頭取 山本恵朗

合併当事会社の概要

(1)商号	日本紙業株式会社	十條板紙株式会社
(2)事業内容	特殊紙、洋紙、板紙、パルプ及び段ボール製品の製造販売	板紙の製造、加工、及び販売
(3)設立年月日	大正2年8月28日	昭和39年2月1日
(4)本店所在地	東京都千代田区神田須田町 1丁目3番地	東京都中央区銀座 3丁目10番9号
(5)代表者	社長 今若 亨	社長 木下 健二
(6)資本金	7,863百万円 (平成8年12月31日現在)	3,000百万円 注1 (平成8年12月31日現在)
(7)発行済株式総数 (額面金額)	63,733,599株 (額面 50円) (平成8年12月31日現在)	6,000,000株 注2 (額面 500円) (平成8年12月31日現在)
(8)株主資本	19,617百万円 (平成7年12月31日現在)	3,925百万円 (平成8年3月31日現在)
(9)総資産	54,780百万円 注3 (平成7年12月31日現在)	62,201百万円 (平成8年3月31日現在)
(10)決算期	12月31日	3月31日
(11)従業員数	948人 (平成7年12月31日現在)	373人 (平成8年3月31日現在)
(12)主要取引先	[仕入先]日本紙業林材、南国パルプ工業、日本紙業パッケージ、日紙興業 [販売先]丸紅、文昌堂、土佐紙業、サンミック千代田、	[仕入先]木下、栗原紙材、十條板紙産商、東北製紙 [販売先]日本紙パルプ商事、大永紙通商、日亜、服部紙商事
(13)大株主及び持株比率	1.日本製紙㈱ 21.91% 2.㈱富士銀行 4.99% 3.日本橋興業㈱ 4.40% 4.東洋製罐㈱ 4.32% 5.安田火災海上保険㈱ 4.06% (平成8年12月31日現在)	1.日本製紙㈱ 98.27% (平成8年12月31日現在)
(14)主要取引銀行	富士銀行、農林中央金庫 安田信託銀行、四国銀行	日本興業銀行、農林中央金庫 さくら銀行、三井信託銀行

注1及び2 十條板紙株式会社は、平成8年12月20日付けで減資を実施しました。

減資にかかる「資本金」及び「発行済株式総数」の異動は下記の通りです。

- ・資本金 -----減資前 6,000百万円、減資後 3,000百万円
- ・発行済株式総数-----減資前 12,000千株、減資後 6,000千株

注3

日本紙業株式会社については、平成7年12月末現在、受取手形割引高9,360百万円があります。

(15)最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	日本紙業株式会社			十條板紙株式会社 (注)		
	H5/12期	H6/12期	H7/12期	H6/3期	H7/3期	H8/3期
売上高	50,214	49,370	52,772	38,125	38,359	40,592
経常利益	△ 384	447	2,132	△ 1,211	△ 440	2,137
当期利益	△ 165	857	1,449	△ 1,233	△ 519	2,125
1株当り当期利益(円)	△ 2.58	13.45	22.73	△101.91	△43.25	177.14
1株当り配当金(円)	3.00	4.00	6.00	----	----	----
1株当り株主資本(円)	277.42	289.38	307.80	193.25	150.00	327.08

(注) 十條板紙株式会社の「1株当り当期利益」及び「1株当り株主資本」は、額面 500 円に
対するものです。

なお、直近中間期の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

中間期	日本紙業株式会社	十條板紙株式会社
	H 8 / 6 期	H 8 / 9 期
売上高	26,632	20,237
経常利益	878	802
当期利益	564	636

(16)合併後の業績見通し(2期分)

(単位：百万円)

	H 10 / 3 期	H 11 / 3 期
	売上高	48,300 (20,800)
経常利益	1,570 (860)	3,810 (1,900)
当期利益	690 (420)	1,750 (950)

注1 決算期変更 ・ 1 2月決算を3月決算に変更予定のため、上表での合併後の
決算期は、以下の通りとしています。

H 10 / 3 期 H 9. 10. 1 ~ H 10. 3. 31
[6 カ月決算]

H 11 / 3 期 H 10. 4. 1 ~ H 11. 3. 31
[1 年決算]

注2 ()内は合併による影響額であります。

以上